

第 572 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 12 年 5 月 12 日（金） 14:00～15:00
- 2 場 所 共用第 2 特別会議室（中央合同庁舎第 4 号館 4 階）
- 3 出席者 計 20 名
（委員）
溝口会長、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、舟岡委員、伊達木委員、金子委員、西藤委員、吉田委員、堀内委員、松崎委員、袖井委員
（委員代理）
貞國（山本委員代理）、萩野（村山委員代理）、高橋（飯島委員代理）
（総務庁）
平山統計基準部長、渡辺統計企画課長、杉山統計審査官、金子統計審査官
- 4 配付資料
 - (1) 部会の開催状況
 - 部会の開催状況一覧
 - (2) 報告事項
 - 電力需要調査結果の最近の動向について
 - 平成 12 年 4 月からの労働力調査結果、消費者物価指数及び家計調査結果の公表について
 - (3) その他
 - 昭和 60—平成 2—7 年接続産業連関表の公表について
 - 指定統計の公表実績及び予定
 - 第 570 回統計審議会議事録
- 5 議題及び議事
 - (1) 部会の開催状況
 - 平成 12 年 4 月 28 日に開催された第 97 回運輸・流通統計部会（議題：「特定サービス産業実態調査の改正について」）の開催結果について、井原部会長から報告が行われた。
〔質 疑〕 特になし。
 - (2) 報告事項
 - 1) 電力需要調査結果の最近の動向について
資源エネルギー庁公益事業部計画課鈴木調査室長が、資料「電力需要調査結果の最近の動向について」に基づき、概略を報告。
〔質 疑〕
舟岡委員) 調査の範囲で契約電力 1 千キロワット以上というのは、大口電力の需要者に対してどこからどれだけの電力を購入しているかを調べているということか。
鈴木室長) それも調査の内容の一つである。
舟岡委員) そのことによって、例えば、共同火力からの買電つまり電力の需要、特定供給者からの需要の実態が明らかになるということか。自家発電については発電

量を需要量としているのか。

鈴木室長) 自家発電については、発電量を需要量とする場合と、余剰電力があるために電力会社に売電するケースもあることから、それも的確に数字としてとらえて分析している。

舟岡委員) 自家発電量のウエイトが近年高まっているようだが、自家発電量の自家消費はともかく、電力会社に売電している部分については、他の需要量ベースではなくて売電ベースであり少し概念が違う。通常、電力の場合、送配電の段階で電力ロスがかなり発生する。その分のロスが無い形でカウントされていると考えてよいか。

鈴木室長) そのとおりである。

松田委員) 電力は別途、電気事業者を毎月調査しているということだが、他の自家発電等は毎月調査せず、上期・下期の年2回の調査実施時に月別の実績データが入ると考えてよいか。というのは、電力需要は気候の変動がかなり大きく影響するので、そこがどうなるのか聞きたい。

4月調査と9月調査の調査項目をみると、実績については年間を通してとりたいたいが、設備等に関しては負担が均等化される形で2回に分けて調査しているという理解でよいか。調査票(調査事項)についてももう少し教えてほしい。

鈴木室長) 電力需要調査については年2回調査であるが、この調査以外に通産局を通じて自家用発電設置者からも情報を持っており、それと併せて月毎に需要量の把握をしている。

したがって、その結果を踏まえた形で上期・下期として報告させていただいた。

2) 労働力調査結果、消費者物価指数及び家計調査結果の公表について

総務庁統計局伊達木統計調査部長が、資料「平成12年4月からの労働力調査結果、消費者物価指数及び家計調査結果の公表について」に基づき、概略を報告。

[質 疑] 特になし。

(3) その他

1) 「ペーパーワーク負担の実態と改善方策に関する調査報告」(経団連)について
溝口会長) 前回の統計審議会の閉会前に日本銀行の村山委員から、「先ごろ公表された経団連の『ペーパーワーク負担の実態と改善方策に関する調査報告』の指摘について、審議会としてどう対応するのか」という発言があった。

この報告は4月18日に公表されたもので、最近、経団連の方から委員の皆様へも送付されたと伺っている。まだご覧になってない方もあるかと思うが、内容は大きく分けて「1. 統計調査への報告に要する時間、報告負担」に関する部分と「2. 個別統計調査から企業が受けている重複感」に関する部分からなっている。

これらの統計調査に要する負担の軽減については、この審議会でも平成7年の「新中・長期構想」の答申で指摘し、特に報告時間については、答申の実現を図るために関係省庁で構成される推進協議会のもとにワーキンググループを設け、

審議会委員にも加わっていただいで検討を進めてきている。個別調査の負担軽減についても「新中・長期構想」の答申を受けて、政府において4ヶ年計画に基づく具体的軽減策は実施に移されているが、更に、来年の省庁再編成に併せて閣議決定された「行政の減量・効率化」及び「コスト削減」の方針に基づき、統計調査についても、関係省庁による推進のための協議会を設け、重複是正などの検討を進めていると聞いている。

今回の経団連の報告も、こうした作業にとって貴重な資料となるもので、今後の検討に生かしていただきたいと考えている。また、これらの作業の進捗状況については、審議会場で適宜報告してもらい、委員の皆様の意見もいただきながら改善を進めていきたいと思うので、事務局の統計基準部にはよろしく願いたい。

以上が私の見解です。今後の検討について何か発言のある方があれば発言いただきたい。（発言なし）

2) 「接続産業連関表」の公表について

平山部長) 資料4の「昭和60—平成2—7年接続産業連関表の公表について」については、本日の午後2時に公表しましたので、資料4として配布させていただきました。

接続表作成に当たっては、統計審議会の松田委員、廣松委員には種々ご協力を賜った。

結果報告書は平成12年6月頃に刊行する予定である。

3) 国連統計委員会委員国に係る我が国の再選について

平山部長) 5月3日、国連において国連統計委員会委員国として我が国が再選され、2004年まで委員国を継続することになった。

今回、アジアからは2ヶ国が改選されるところを日本、インド、バングラディッシュの3ヶ国が立候補し、選挙になる予定であった。私どもも我が国の再選に向けて外務省共々各国の統計部局等へ支援要請活動を展開していた。ところが、4月下旬になり、バングラディッシュの立候補取り下げの情報が外交ルートを通じて入ったので、我が国とインドが無投票で再選されたことを報告する。